



第 90 期 **事業報告書**

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

日本水産株式会社



株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

当社の第90期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申しあげます。

平成17年6月

代表取締役社長 垣添直也

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加があり、雇用情勢も改善の兆しを見せましたが、年初から輸出の伸びが鈍化し生産も弱含み、個人消費の低迷に加えて原油などの素材価格の上昇があるなど、景気の先行きは依然として予断を許さない状況にあります。世界経済につきましては、米国における設備投資や個人消費の増加が続くなか、欧州ではEU加盟国が増加し、さらにはBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字を合せた4か国の総称）と称される多くの人口と鉱山や石油などの天然資源を有する国々の台頭があるなど、ますます多極化の様相をみせております。

当社および当社グループ業界におきましては、わが国では消費者物価の低迷が続き、さらに台風や地震などの自然災害が多発するなど、厳しい事業環境にありました。米欧におきましては、冷凍食品などでは依然として激しい競争が続いていますが、水産素材品は消費の拡大に支えられ白身魚フィレー等の価格が堅調に推移し、さらに中国、ブラジルにおいてえび、さけの需要が高まるなど、厳しい日本市場とは異なった事業環境にありました。

このような状況下で、当社および当社グループは中期経営方針「TGL計画」(Toward Global Links)をグループ全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化して生産拠点のグローバル化を図るとともに、お客さま一人一人にご満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、水産事業は日本において厳しい事業環境にありましたものの、米欧では売り上げを伸ばし、また加工事業は日本においてチルド食品、家庭用冷凍食品、ファイン関連製品などが順調に推移しましたので、売上高は5,108億89百万円（前期比162億45百万円、3.3%増）、営業利益は122億21百万円（前期比20億38百万円、20.0%増）、経常利益は126億15百万円（前期比39億71百万円、45.9%増）となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として固定資産売却益や投資有価証券売却益など14億円を計上し、特別損失として固定資産処分損やロシア法人向け回収遅延債権などに対する貸倒引当金の設定など29億円を計上しましたので、当期純利益は61億38百万円（前期比30億21百万円、96.9%増）となりました。

事業の種類別、所在地別の営業の概況は次のとおりであります。

事業の主な種類別セグメントの業績

(1) 水産事業

水産事業につきましては、グローバルな視点で生産・加工から販売まで一貫管理する仕組みづくりを推進してきましたが、かに、鮭鱒、えび、すりみなど主要魚種の荷動きが低調で販売数量が減少したことに加え、南米における養殖事業の日本向け価格の下落などもあり、売上高は2,165億37百万円（前期比76億94百万円減）となり、営業利益は26億53百万円（前期比1億46百万円減）となりました。

(2) 加工事業

加工事業につきましては、業務用冷凍食品が苦戦しましたものの、チルド食品の事業拡大に加え、家庭用の冷凍食品や常温食品・その他加工品・ファイン関連製品が順調に推移しましたので、売上高は2,566億80百万円（前期比175億40百万円増）となり、営業利益は89億38百万円（前期比14億59百万円増）となりました。

(3) 物流事業

物流事業につきましては、海運事業の整理により売上高は128億29百万円（前期比25億5百万円減）となりましたが、効率的な事業運営とコスト削減に努めました結果、営業利益は18億66百万円（前期比3億96百万円増）となりました。

(4) 医薬品事業

医薬品事業につきましては、新たに健康食品の販売会社を買収し連結子会社とするなど販売の拡充に努めました結果、売上高は139億38百万円（前期比15億32百万円増）となりましたが、健康食品の取扱増に伴う販売費の増加がありましたので、営業利益は10億77百万円（前期比1億31百万円減）となりました。

所在地別セグメントの業績

(1) 日本

水産事業は、かに、鮭鱒、えび、すりみなど主要魚種で荷動きは低調に推移しましたが、油脂・ミールは販売数量を伸ばすことができました。加工事業において弁当、惣菜などのチルド食品が事業の拡大により増収となったほか、家庭用調理冷凍食品の「ちゃんぽん」「焼きおにぎり」や自然解凍シリーズに加えて缶詰・びん詰などの常温食品、ファイン関連製品も売り上げを伸ばしましたので、売上高は4,495億72百万円（前期比130億84百万円増）となり、営業利益は112億93百万円（前期比27億90百万円増）となりました。

(2) 北米

米国において水産事業、加工事業を営んでおり、水産事業は、すけそうだらのフィレー生産を増やし、助手も好調に推移しました。また加工事業は冷凍食品マーケットの競合が厳しい事業環境にありましたが、家庭用、業務用ともに堅調に推移しましたので、売上高は508億28百万円（前期比39億88百万円増）となり、営業利益は30億13百万円（前期比2億68百万円減）となりました。

(3) 南 米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおり、漁撈部門は漁獲がほぼ計画通りに推移し、また主力販売地域のヨーロッパでの販売網再編により売り上げが伸びたことなどから、売上高は25億86百万円（前期比11億68百万円増）となったものの、養殖事業の日本向け価格の下落などがあったため、営業利益は3億28百万円（前期比7億23百万円減）となりました。

(4) その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業を営んでおり、当社グループ内でヨーロッパでの販売網再編を行なったことやアジアにおいて開業費の発生等があったことなどから、売上高は79億2百万円（前期比19億97百万円減）となり、営業損失は99百万円（前期比2億8百万円減）となりました。

売上高・営業利益明細
事業の主な種類別セグメント

区 分	第 89 期 (平成15年度)		第 90 期 (平成16年度)		前期比増減率	
	売 上 高	営 業 利 益	売 上 高	営 業 利 益	売上高	営業利益
水 産 事 業	224,231百万円	2,800百万円	216,537百万円	2,653百万円	3.4%	5.2%
加 工 事 業	239,139	7,479	256,680	8,938	7.3	19.5
物 流 事 業	15,335	1,470	12,829	1,866	16.3	26.9
医 薬 品 事 業	12,406	1,209	13,938	1,077	12.4	10.9
そ の 他 事 業	3,531	14	10,903	0	208.8	-
計	494,644	12,944	510,889	14,535	3.3	12.3
消去又は全社	-	2,761	-	2,313	-	-
合 計	494,644	10,183	510,889	12,221	3.3	20.0

所在地別セグメント

区 分	第 89 期 (平成15年度)		第 90 期 (平成16年度)		前期比増減率	
	売 上 高	営 業 利 益	売 上 高	営 業 利 益	売上高	営業利益
日 本	436,488百万円	8,502百万円	449,572百万円	11,293百万円	3.0%	32.8%
北 米	46,839	3,281	50,828	3,013	8.5	8.2
南 米	1,417	1,052	2,586	328	82.4	68.8
そ の 他	9,899	108	7,902	99	20.2	-
計	494,644	12,944	510,889	14,535	3.3	12.3
消去又は全社	-	2,761	-	2,313	-	-
合 計	494,644	10,183	510,889	12,221	3.3	20.0

- (注) 1. 「売上高」は外部顧客に対する売上高を記載しております。
2. 「消去又は全社」は、各セグメントに配賦不能の営業費用であります。

(2) 企業集団の対処すべき課題

今後の経済情勢は依然として予断を許さない状況にあり、当社および当社グループの事業環境におきましても競争はグローバルにますます熾烈化するものと予想されます。

このような環境下で、当社および当社グループは平成13年度より中期経営方針「TGL計画」(Toward Global Links)に取り組んでおります。最終年度となる平成17年度は、その仕上げの年として、当社グループならびにパートナーとの連携をさらに強め、「グローバルな顧客価値創造を通じてお客さまと一緒に成長する」ことを目指して引き続き以下の施策を推進してまいります。

モノ作りを通じて得た技術を基盤とする「メーカー」であることにこだわる
日本と世界の人々に支持されるブランドを育成する
研究開発・品質保証をさらに強化するとともに、環境調和に力を入れる
水産事業と食品事業の連携を強化し、生産・販売のグローバル化を進める
お客さまと一緒に価値を創造する営業体制を強化する

また、企業の社会的責任として、当社役職員の法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に則った個人情報の取り扱いにもグループとして取り組んでまいります。

(3) 企業集団の設備投資の状況

当期の設備投資は、総額163億74百万円を実施しました。

その主な内容は、SALMONES ANTARTICA S.A. (チリ) および黒瀬水産株式会社の養殖事業設備の取得、当社の食品加工工場の製造設備の取得および日本クッカー株式会社(チルド工場)の新設などであります。

(4) 企業集団の資金調達の状況

当期中においては、多額な長期資金の借入および増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 77 期 (平成13年度)	第 78 期 (平成14年度)	第 79 期 (平成15年度)	第 80 期 (平成16年度)
売 上 高 (百万円)	482,953	499,810	494,644	510,889
営 業 利 益 (百万円)	6,018	15,172	10,183	12,221
経 常 利 益 (百万円)	4,790	14,489	8,643	12,615
当 期 純 利 益 (百万円)	10,614	4,959	3,117	6,138
1株当たり当期純利益(円)	38.30	17.32	10.66	21.50
総 資 産 (百万円)	337,951	321,254	326,224	331,519
純 資 産 (百万円)	68,518	70,767	81,590	88,505

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数にもとづき算出しております。

なお、発行済株式数については自己株式を控除しております。

また、第88期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。

第77期につきましては、販売数量の増加などにより増収となりましたが、販売価格の低下や販売費の増加などの影響により、収益は減少いたしました。

第78期につきましては、水産品の一部の価格上昇や冷凍食品の売り上げ増などにより、売り上げ、収益面で改善いたしました。

第79期につきましては、水産品の価格下落や冷凍食品や加工品の販売費増加などにより、収益は減少いたしました。

第80期につきましては、前記(1)「営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 77 期 (平成13年度)	第 78 期 (平成14年度)	第 79 期 (平成15年度)	第 80 期 (平成16年度)
売 上 高 (百万円)	317,073	315,623	321,915	321,434
営 業 利 益 (百万円)	3,179	5,539	1,334	4,495
経 常 利 益 (百万円)	3,006	5,019	1,044	5,500
当 期 純 利 益 (百万円)	17,854	1,750	1,871	3,256
1株当たり当期純利益(円)	64.42	6.14	6.58	11.48
総 資 産 (百万円)	234,497	238,304	241,032	242,637
純 資 産 (百万円)	57,334	56,651	64,781	67,604

第77期につきましては、販売数量の増加などにより増収となりましたが、販売価格の低下や販売費の増加などの影響により、収益は減少いたしました。

第78期につきましては、水産品の販売数量の減少などにより減収となりましたが、水産品の一部の価格上昇や冷凍食品の売り上げ増などにより、収益面で改善いたしました。

第79期につきましては、水産品の価格下落や冷凍食品や加工品の販売費増加などにより、収益は減少いたしました。

第80期につきましては、水産品の販売数量の減少などにより減収となりましたが、きめ細かなコスト削減につとめたことなどにより収益面では改善いたしました。

2. 会社の概況 (平成17年3月31日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

水産事業 (水産物の漁獲・養殖、買付、加工および販売)、加工事業 (冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造および販売)、物流事業 (水産物等の冷蔵保管、凍結および冷蔵貨物の運搬等)、医薬品事業 (医薬品の製造および販売)、その他事業 (船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等)

(2) 企業集団の主要な事業所等

当 社

本 社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

営 業 所 札幌支社、仙台支社、関東信越支社、名古屋支社、大阪支社、広島支社、福岡支社

工 場 女川工場、つくば工場、八王子総合工場、安城工場、姫路総合工場、戸畑工場、女川油飼工場、長崎油飼工場、伊万里油飼工場

冷蔵倉庫 東京総合物流センター、大井冷凍工場、平和島冷凍工場、川崎総合物流センター、安城冷凍工場、六甲アイランド物流センター

研 究 所 中央研究所、大分海洋研究センター

船 舶 トロール船1隻

子法人等

水産事業...株式会社ハウスイ (東京都中央区)、横浜通商株式会社 (神奈川県横浜市)、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. (米国)、UNISEA, INC. (米国)、EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S.A. (チリ)、SALMONES ANTARTICA S.A. (チリ)、EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A. (アルゼンチン)、EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A. (アルゼンチン)、NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD (シンガポール)

加工事業...日本クッカーイ株式会社 (神奈川県厚木市)、日豊食品工業株式会社 (熊本県熊本市)、株式会社ニシショウ (福岡県福岡市)、株式会社北九州ニッスイ (福岡県北九州市)、FISHKING PROCESSORS, INC. (米国)、GORTON'S INC. (米国)

物流事業...株式会社ティオン (北海道函館市)、東部冷蔵食品株式会社 (東京都八王子市)、西部冷蔵食品株式会社 (福岡県福岡市)、キャリアネット株式会社 (愛知県名古屋市)

医薬品事業...日水製薬株式会社 (東京都台東区)

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 380,000,000株
 発行済株式の総数 277,210,277株
 株主数 33,933名 (前期末比5,356名減)
 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況						
	金融機関	証券会社	その他の 国内法人	外国法人等		個人 その他	計
				個人以外	個人		
株主数(名)	87	73	278	139	15	33,341	33,933
所有割合(%)	46.0	1.1	7.4	26.5	0.0	19.0	100

大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	26,290千株	9.4%	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	20,698	7.4	-	-
株式会社みずほコーポレート銀行	13,650	4.9	-	-
株式会社損害保険ジャパン	13,279	4.7	5,801千株	0.5%
日本生命保険相互会社	7,000	2.5	-	-
クオンバク エイ・アズ エージェント フォー イット クライアント クロム オムニバス ユー・エス ペンション	4,600	1.6	-	-
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー インターナショナル・リミテッド	4,009	1.4	-	-
持田製薬株式会社	4,000	1.4	1,000	0.7
みずほ信託銀行株式会社	3,650	1.3	-	-
株式会社UFJ銀行	3,519	1.2	-	-

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、いずれも「信託口」であります。
2. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行株式会社の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式17,528.15株（出資比率0.1%）、優先株式2,000株（議決権なし）を保有しております。

(4) 企業集団の従業員の状況

企業集団の従業員数 7,744名 (前期末比968名増)
当社の従業員数 1,197名 (前期末比 29名増)

(5) 取締役および監査役

代表取締役社長	垣	添	直	也
代表取締役専務取締役	佐	藤	泰	久
常務取締役	笹	生	勝	則
常務取締役	高	橋	昌	明
常務取締役	渋	谷	洋	志
常務取締役	田	中		汎
取締役	御手	洗	一	宇
取締役	佐	竹	幹	雄
取締役	染	谷		昭
取締役	細	見	典	男
取締役	金	子	照	明
取締役	小	池	邦	彦
取締役	吉	川	光	太郎
監査役	鈴	木	重	寛 (常勤)
監査役	鶴	田	地	彦 (常勤)
監査役	佐	藤	隆	太郎
監査役	島	村	公	三

ニッスイ・インフォメーション

黒瀬水産㈱の設立と製品の販売開始について

当社は、水産養殖事業への取り組みの一環として当社の全額出資により黒瀬水産㈱（宮崎県串間市）を昨年1月に設立し、同4月より営業を開始、5月より製品の販売を開始いたしました。

同社は当社グループにおける“養殖一貫事業”において、海外生産拠点である南米チリのグループ会社（S.A.社：サケ養殖・加工）と並ぶ国内生産拠点としての役割を担い、昨年1月に竣工した伊万里油飼工場（餌の生産工場）と大分海洋研究センターにおける育種・魚病・飼料の研究開発機能と連携しながら、国内養殖一貫事業としての第一歩を踏み出しました。

同社の主な事業内容は、ブリ、カンパチの養殖及びフィレーなどの製品加工であり、同社製品は安全・安心な商品として餌から最終製品に至るまで全て当社の品質管理基準に基づきHACCP認定の加工工場で生産され、当社が全国のお客様に販売いたします。



黒瀬漁場での水揚げ風景



ギンギン活じめ黒瀬ぶりフィレー

㈱ハチカンの設立並びに生産機能の統合について

国内の生産機能の効率化と増力を目的として㈱八戸缶詰と共同出資にて、青森県八戸市に本年1月㈱ハチカンを設立し、昨年12月に生産を終了した当社清水工場（静岡県静岡市）の缶詰・びん詰め生産機能と㈱ハチテイの冷凍食品・水産加工品の生産機能を新会社へ統合いたしました。

㈱ハチカンは、生産機能の集約とともに技術力・開発力の向上をはかり、“付加価値の



㈱ハチカン本社

ニッスイ・インフォメーション

高い商品”の主要な国内生産拠点の一つとして運営してまいります。

日本クッカーリー(株)島田工場の新設について

当社100%子会社である日本クッカーリー(株)が静岡県島田市に日本クッカーリー(株)島田工場を新設いたしました。

同工場は(株)ローソン様向け弁当・おにぎり・寿司・惣菜・サラダ類の工場として静岡県全域と愛知県三河地区の一部の地域を対象に同社の約200店舗へ製品を供給いたします。

本工場は以下をコンセプトとして設計されこの分野では最新鋭の工場であり、今後の調理技術の進歩にも柔軟に対応できる拡張性をもっています。同工場の完成により日本クッカーリー(株)の工場は全国で9工場体制になります。

安全で安心な商品を提供できるHACCPに準拠した工場

環境に優しい工場(CO₂削減、資源リサイクル、IH機器の積極的採用)

省エネを考慮した工場(耐久性、省エネ機器の導入、工程管理システム)

震災時の食料供給基地となる工場設計(特に地震対策として免震構造の採用、ライフラインのバックアップ機能の強化)

将来の機能の拡張などを考慮した発展性のある工場

当社は中期経営計画(TGL計画)においてチルド事業を中核事業のひとつに位置づけ

積極的な事業展開を進めており、特にコンビニエンスストアのベンダー事業を通じた地域密着のチルド食品事業の拡充により国内マーケットでの変化への対応力を高め、強い経営構造を構築してまいります。



日本クッカーリー(株)島田工場

2005年春夏新商品発表

当社は一貫事業、一貫生産による履歴の確かな原料を使用し、長年培った研究開発力・製造技術を最大限に活用した商品を提案いたします。

<新カテゴリーの創造・育成>

当社独自の新しい魚肉素材「荒挽きたら」を使ったこれまでにない食品「おさかな寄せ」は、やわらかくなめらかな食感の魚肉製品で、くせがなく、魚が苦手な方でも毎日召しあがれます。

家庭用冷凍食品では、油分の摂取量が気になる方にもおいしく召しあがっていただけるよう、独自の技術により脂質を30~40%カット

ニッスイ・インフォメーション

トした「脂質カット」シリーズ3品と手軽に電子レンジ調理で1人前の本格的米飯が楽しめるよう特殊なトレーを使用した「ハヤシライス」、「中華丼」の2品を新発売しました。

< 売れ筋商品をさらに強化 >

凍ったままカップごとおべんとう箱に入れて、自然解凍で召しあがれる「おべんとうに便利」シリーズに「オクラのおひたし」が加わりました。おべんとうの彩りにぴったりの一品です。さらに「ほしいぶんだけ」シリーズも「野菜炒め」など合計3品が新たに加わりました。

日配品売場向け商品には「海からサラダフ

レーク」が新登場。ほどよくほぐれる繊維感とジューシーな食感がおいしいフレクタイプの風味がまばこです。

缶詰ではご好評をいただいているいわし味付の「もっとしっかりEPA」、「もっとしっかりDHA」シリーズ合計4種がリニューアルしました。味付け前に、カテキンを含む緑茶で下ごしらえし、いわしの味を生かすため、薄味に仕上がっています。

その他、レトルトスープ、ハム・ソーセージ、業務用冷凍食品でも高品質の商品を新発売しています。



「おさかな寄せ」



「ハヤシライス」



「海からサラダフレーク」



「脂質カット 白身魚フライ」



「おべんとうに便利 オクラのおひたし」



「もっとしっかりEPAいわし味付 青じそ煮仕上げ」

「もっとしっかりDHAいわし味付 ごまみそ煮仕上げ」

ニッスイ・ホームページのご案内

<http://www.nissui.co.jp/>

当社ホームページでは、企業情報・商品情報をはじめ当社に関する情報を幅広く掲載しております。グローバルに活動する当社グループの事業をご紹介する「ニッスイ・フロンティア」や、登録された方に毎月当社商品のこだわりやみなさまからお寄せいただいたレシピ等をご紹介するメールマガジン「ニッスイ・とくとくNEWS」を配信するなど、ご好評いただいております。

また、IRページ「投資家のみなさまへ」においては株式情報や財務情報をご提供しこれからも一層の情報発信に努めてまいります。

こうした活動に対して、2005年4月大和インベスターズ・リレーションズ(株)より「インターネットIR（投資家向け広報）サイトの優秀企業195社」を受賞いたしました。



インターネットIR 優秀企業賞ロゴ



IR情報
「投資家のみなさまへ」
各種IR情報をごらん
いただけます

事業案内
「ニッスイ・フロンティア」
当社の事業展開をわかり
やすくご紹介しています



連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	当連結 会計年度 平成17年3月31日現在	前連結 会計年度 平成16年3月31日現在	科 目	当連結 会計年度 平成17年3月31日現在	前連結 会計年度 平成16年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	141,396	138,503	流動負債	138,143	138,352
現金及び預金	9,125	6,997	支払手形及び買掛金	30,659	29,514
受取手形及び売掛金	61,603	61,959	短期借入金	80,370	83,186
有価証券	588	405	未払法人税等	1,289	1,551
たな卸資産	55,697	56,449	未払費用	19,944	18,313
繰延税金資産	2,176	2,727	賞与引当金	2,111	1,823
その他	13,843	11,723	その他の引当金	180	173
貸倒引当金	1,639	1,761	その他	3,587	3,788
固定資産	190,123	187,721	固定負債	90,474	92,262
有形固定資産	85,915	82,171	長期借入金	67,447	70,429
建物及び構築物	41,456	40,091	繰延税金負債	1,913	1,419
機械装置及び運搬具	21,726	20,928	退職給付引当金	17,925	17,847
船	1,123	917	役員退職慰労引当金	823	733
土地	18,751	17,813	その他の引当金	6	1
建設仮勘定	1,101	880	その他	2,357	1,830
その他	1,755	1,540	負債合計	228,617	230,614
無形固定資産	22,323	23,475	(少数株主持分)		
営業権	7,293	7,411	少数株主持分	14,396	14,018
ソフトウェア	7,235	7,968	(資本の部)		
その他	7,794	8,094	資本金	23,729	23,729
投資その他の資産	81,884	82,074	資本剰余金	14,151	14,149
投資有価証券	66,492	64,898	利益剰余金	38,623	33,548
長期貸付金	3,005	3,150	その他有価証券評価差額金	10,668	9,582
繰延税金資産	6,104	7,747	為替換算調整勘定	1,478	680
その他	8,992	8,306	自己株式	145	99
貸倒引当金	2,711	2,027	資本合計	88,505	81,590
資産合計	331,519	326,224	負債、少数株主持分 及び資本合計	331,519	326,224

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 連 結	前 連 結
	会 計 年 度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	会 計 年 度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売 上 高	510,889	494,644
売 上 原 価	406,968	397,630
売 上 総 利 益	103,921	97,014
販売費及び一般管理費	91,699	86,831
営 業 利 益	12,221	10,183
営 業 外 収 益	4,505	3,187
営 業 外 費 用	4,111	4,727
経 常 利 益	12,615	8,643
特 別 利 益	1,451	2,622
特 別 損 失	2,964	2,836
税金等調整前当期純利益	11,102	8,429
法人税、住民税及び事業税	2,214	2,374
法人税等調整額	2,128	2,341
少数株主利益	620	596
当 期 純 利 益	6,138	3,117

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 連 結	前 連 結
	会 計 年 度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	会 計 年 度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	14,149	14,149
資本剰余金増加高	1	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	14,151	14,149
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	33,548	31,973
利益剰余金増加高	6,613	3,117
利益剰余金減少高	1,538	1,542
利益剰余金期末残高	38,623	33,548

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 連 結	前 連 結
	会 計 年 度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	会 計 年 度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	22,738	19,621
投資活動による キャッシュ・フロー	15,338	16,157
財務活動による キャッシュ・フロー	6,839	10,052
現金及び現金同等物に 係る換算差額	23	188
現金及び現金同等物の 増減額	582	6,400
現金及び現金同等物の 期首残高	7,331	13,731
連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額	1,671	-
現金及び現金同等物の 期末残高	9,585	7,331

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成17年 3月31日現在	平成16年 3月31日現在		平成17年 3月31日現在	平成16年 3月31日現在
流 (資産の部)			流 (負債の部)		
流動資産	88,852	86,270	流動負債	106,997	106,512
現金及び預金	206	249	買掛金	15,475	16,236
受取手形	181	288	短期借入金	59,281	53,946
売掛金	37,604	38,800	長期借入金(1年内返済)	7,608	13,146
製品及び商品	25,120	25,599	未払金	2,662	2,135
原材料	5,233	6,025	未払法人税等	233	58
貯蔵品	921	1,024	未払事業所税	80	82
仕込金	504	398	未払消費税	511	343
前払費用	291	649	未払費用	10,749	11,240
繰延税金資産	453	639	受取金	35	85
短期貸付金	732	1,883	賞与引当金	9,271	8,316
その他の流動資産	13,669	7,508	船舶修繕引当金	1,000	890
貸倒引当金	3,632	3,072	その他の流動負債	-	13
固定資産	357	139	固定負債	86	16
有形固定資産	60	9	長期借入金	68,035	69,738
建物	153,785	154,762	長期預り金	53,497	55,174
構築物	39,962	41,213	退職給付引当金	459	394
機械装置	19,002	20,121	特別修繕引当金	14,002	14,029
構築物	981	1,020	その他の固定負債	6	1
船舶	9,762	10,402	負債合計	69	139
搬入品	355	348	(資本の部)	175,033	176,250
運搬用具備品	25	19	資本		
土地	457	470	本剰余金	23,729	23,729
建設仮勘定	9,102	8,726	資本準備金	13,756	13,755
無形固定資産	275	104	その他資本剰余金	6,000	6,000
借地権	9,045	9,989	資本準備金減少差益	7,756	7,755
ソフトウェア	1,326	1,326	自己株式処分差益	7,755	7,755
電話加入権その他	7,052	7,787	利益剰余金	1	-
投資その他の資産	665	875	任意積立金	19,978	18,155
投資有価証券	104,777	103,559	固定資産圧縮積立金	10,632	10,778
子会社株式	49,472	48,101	別途積立金	3,132	3,278
会社出資金	28,054	27,270	当期末処分利益	7,500	7,500
長期前払費用	350	0	株式等評価差額金	9,346	7,376
繰延税金資産等	17,167	15,510	自己株式	10,285	9,241
その他の投資	60	91	資本合計	145	99
貸倒引当金	4,526	6,239	負債及び資本合計	67,604	64,781
	15,323	17,388			
	10,178	11,043			
資産合計	242,637	241,032		242,637	241,032

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,608百万円	49,123百万円
2. 担保に供している資産		
建物	11,183百万円	11,559百万円
構築物	633百万円	618百万円
機械装置	102百万円	215百万円
土地	4,458百万円	4,296百万円
投資有価証券	22,889百万円	27,564百万円
子会社株式	1,705百万円	1,705百万円
3. 保証債務	13,388百万円	15,458百万円

単独損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
(経常損益の部)		
売 上 高	321,434	321,915
売 上 原 価	263,570	266,642
販売費及び一般管理費	53,368	53,938
営 業 利 益	4,495	1,334
営 業 外 収 益	4,080	3,277
営 業 外 費 用	3,075	3,567
経 常 利 益	5,500	1,044
(特別損益の部)		
特 別 利 益	2,155	5,745
特 別 損 失	2,161	2,861
税引前当期純利益	5,495	3,928
法人税、住民税及び事業税	56	58
法人税等調整額	2,181	1,997
当 期 純 利 益	3,256	1,871
前 期 繰 越 利 益	6,781	6,197
中 間 配 当 額	691	691
当 期 未 処 分 利 益	9,346	7,376

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記

	当 期	前 期
1. 営業外収益のうち主なもの 受取配当金	2,518百万円	1,704百万円
2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息	2,189百万円	2,637百万円

利益処分

(単位 円)

当 期 未 処 分 利 益		9,346,305,495
固定資産圧縮積立金取崩額		<u>33,828,985</u>
合 計		9,380,134,480
これを次のとおり処分します。		
株 主 配 当 金	968,172,461	
1株につき3円50銭		
取 締 役 賞 与 金	80,000,000	
別 途 積 立 金	<u>5,000,000,000</u>	<u>6,048,172,461</u>
次 期 繰 越 利 益		3,331,962,019

(注) 平成16年12月10日に691,797,978円 (1株につき2円50銭) の中間配当を実施しました。

お知らせ

一単元の株式の数の変更について

平成17年5月13日開催の取締役会決議により、平成17年9月1日をもって定款を変更し1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたします。この変更に伴い、東京及び大阪証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更になります。

500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券ご所有の方につきましては、100株単位の売買にそのまま株券をご使用できませんので、下記名義書換代理人にて100株券に分割していただくか、または株券保管振替制度をご利用下さい。

なお、すでに株券保管振替制度をご利用の場合には一切のお手続きは不要でございます。詳細は下記名義書換代理人までお問合せ下さい。

配当金のお受け取りについて

配当金を銀行振込または郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込によりお受け取りいただくことが可能です。配当金振込指定書をご希望の方は下記名義書換代理人にご請求下さい。

事務のお取扱い（電話お問合わせ先・郵便物送付先）

中央三井信託銀行株式会社証券代行営業部（証券代行事務センター）

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 東京(03)3323-7111（9:00～17:00）

手続用紙請求専用電話：0120-87-2031（24時間受付）

（その他の各種用紙のご請求について）

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求等に必要な各用紙のご請求は、上記フリーダイヤルに加え、ホームページ（http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html）で24時間受付しております。

株 主 メ モ

決算	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
その他の基準日	上記のほか必要と認めたときは、公告のうえ設定します。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 決算公告につきましては、日本経済新聞に代えて当社ホームページ（ http://www.nissui.co.jp/ir/index.html ）に掲載しております。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
同取次所	電話 東京(03)3323-7111(代表) 中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店



本報告書は古紙配合率100%、印刷は大豆インキを使用しています。

フライの油分、気になりませんか？

おいしい



当社従来品

おいしい
+
「油を吸いにくい衣」で
脂質カット



「脂質カット」シリーズ

おいしさと健康への、新しい思いやりです。

新開発の「油を吸いにくい衣」を使用して、脂質を大幅に減らしたフライができました。
おべんとうにお惣菜に、揚げもの好きのご家族へニッスイからの新しい提案です。

